

ドライブレコーダ市場に関する調査結果 2008

— 一般ユーザ市場の搭載拡大 進展する機能・サービスとの融合 —

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて日本国内におけるドライブレコーダ市場の調査を実施した。

1. 調査期間：2008年7月～9月
2. 調査対象：ドライブレコーダメーカー、構成部品サプライヤ、自動車保険会社、カーリース会社
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面談、電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査併用

<ドライブレコーダとは>

運転中に発生した事故やトラブルの映像を記録する目的で開発された車載機器。記録された映像は、事故やトラブルの解明に利用されるほか、運転教育にも活用することで、ドライバの安全・省燃費運転につなげることができる。

【調査結果サマリー】

◆ 一般ユーザへの普及が市場を牽引、2008年市場規模は前年比165%の17万台超の見込み

2008年はディーラーオプション採用や新規参入メーカーが相次いだことから、一般ユーザ市場が活性化。堅調な業務用市場と合わせ、販売台数ベースで17万1,620台（前年比165%）、小売金額ベースで112億3,400万円（前年比143%）の見込み。

◆ 搭載用途別にドライブレコーダの高機能化が進展

様々な車載機器と連動・一体化したドライブレコーダが登場。メーカー各社は搭載用途別のニーズに合わせた高機能製品の開発を進めている。また、カーリース・保険各社がドライブレコーダを活用した「安全運転コンサルティング」や「車両運行管理」のサービスを提供している。今後は「保険商品との融合」の可能性があり、ドライブレコーダ搭載車両に対する保険料の優遇が実現すれば、本格的な普及拡大に結びつく可能性が高い。

◆ 2014年市場規模は85万台（販売台数ベース）、296億円（小売金額ベース）に達すると予測

市場拡大の鍵を握る保険料優遇の実現は、2011～12年頃と推察される。また、自動車メーカー純正ドライブレコーダの登場の可能性もあることから、市場は大きく拡大すると予測する。

◆ 資料体裁

資料名：「融合するドライブレコーダ市場の新展開とその戦略」
発刊日：2008年9月24日
体裁：A4判 217頁
定価：136,500円（本体価格130,000円 消費税等6,500円）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先（当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>）

㈱矢野経済研究所 営業本部 広報グループ TEL：03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報グループ迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 用途別市場概況

1-1. タクシー市場

事故映像を記録し、事故処理費用を削減する目的から、03年頃より都市部を中心にタクシー車両への搭載が進んだが、06年の5万1,000台をピークに販売台数は減少傾向にある。08年以降は、買い替え需要や搭載率の低い地方において、共済組合主導の搭載推進の動きがあるため、年間販売台数は2万台強に落ち着く見込みである。

1-2. トラック市場

導入時の助成金制度や安全・環境への取り組み強化を背景に、市場は拡大傾向にあり、08年の販売台数は約4万台となる見込みである。運行管理機能や安全・省燃費運転支援機能を盛り込んだ、高付加価値製品が受け入れられており、今後もこの傾向は続くと予測する。

1-3. バス市場

車内外の事故を記録する目的で07年より本格的な搭載が始まった。複数のカメラによる映像取得や長時間常時録画タイプが採用される傾向が強く、単価も20～30万円と高価なものが多い。08年販売台数は4,000台弱になる見込みである。

1-4. 社用車(リース含)市場

企業のコンプライアンスや環境への取り組み強化を背景に拡大傾向にあり、08年販売台数は2万台強になる見込みである。09年には改正省エネ法による排出CO₂の数値管理や削減活動から更なる需要拡大が起これると予測する。

1-5. 一般ユーザ市場

07年より新規参入メーカの製品投入により、製品選択の幅が広まったことや、価格帯の下限が3万円程度まで下がってきたことを背景に搭載が進んでいる。特に08年はディーラーオプション採用が相次ぎ、加速的に市場が拡大している。08年販売台数は8万台弱、前年比315%(販売台数ベース)と大きく伸長する見込みである。

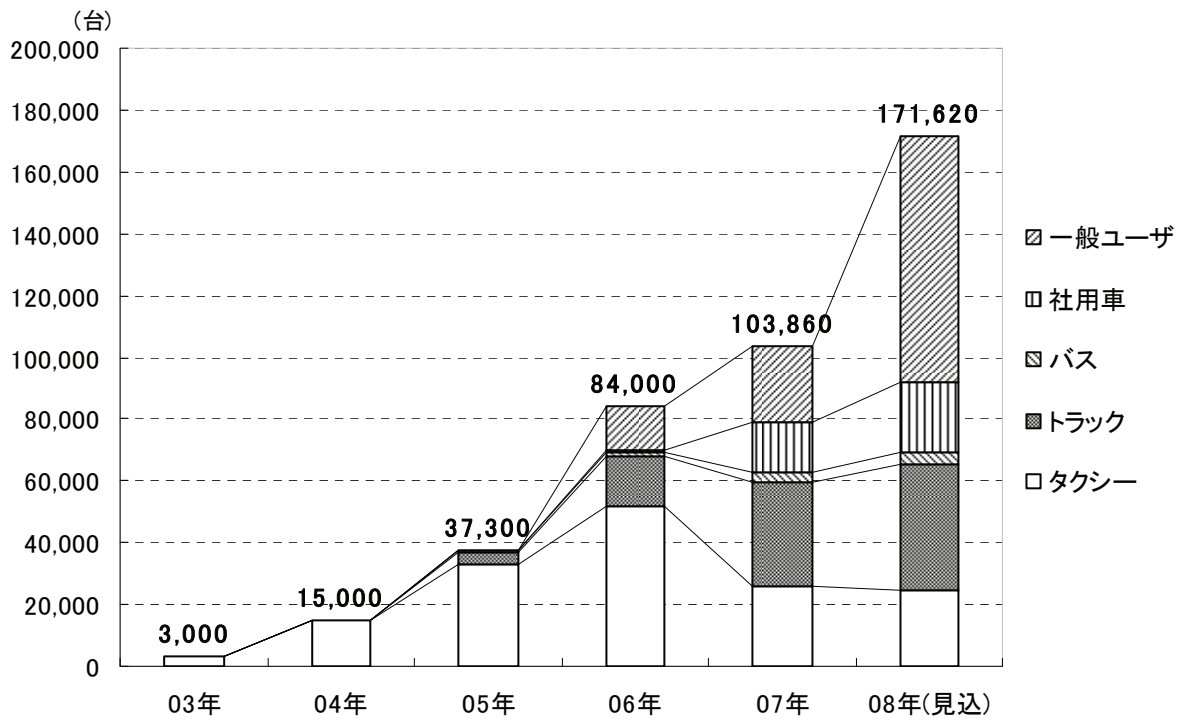
2. 注目すべき動向

事故記録を目的に登場したドライブレコーダは、安全・省燃費運転の指導や車両運行管理へと役割を広がっている。業務用市場では、運転時間が長いため、省燃費運転等のメリットを享受しやすい上、導入時の助成金により、コスト面における懸念が緩和されることから、搭載が拡大している。一方、一般ユーザ市場はドライブレコーダ搭載に対するインセンティブが薄く、まだ本格的な普及には至っていない。メーカ各社は一般ユーザがメリットを感じられる製品開発を急いでいる。その方向性は模索段階だが、様々な機能やサービスとの融合により、高いエンターテインメント性や利便性、安全・環境への貢献など、各社の戦略によって多様化していくものと予測する。

3. 将来予測

搭載用途ごとにドライブレコーダは新たな姿を模索しながら、市場は堅調に成長するものと考えられる。本格的な普及拡大への有力な要因として、ドライブレコーダ搭載車両の自動車保険料の優遇が挙げられる。現在、保険会社やドライブレコーダメーカが、保険料割引も含めた「保険商品との融合」の準備を進めている。ユーザにはより大きな安心・安全の提供を、保険会社には大幅な事故処理費用の削減を目指すものであり、実現は2011～12年頃になると推察される。これが実現すれば、現状ではドライブレコーダ搭載のメリットが小さい一般ユーザ市場においても普及拡大が見込め、その結果、2014年のドライブレコーダ市場規模は、85万台(販売台数ベース)、296億円(小売金額ベース)になると予測する。

図1. ドライブレコーダ搭載用途別市場規模の推移

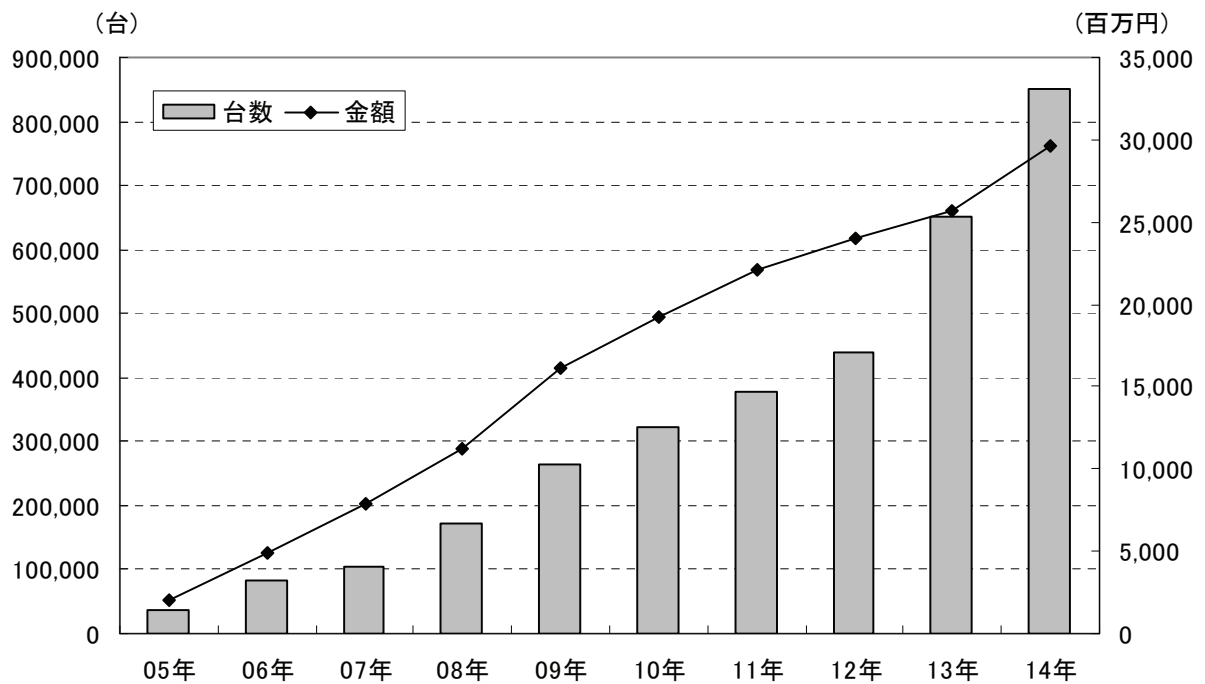


矢野経済研究所推計

注1: 販売台数ベース

注2: 08年は見込値

図2. ドライブレコーダ市場規模予測



矢野経済研究所推計

注3: 左軸は販売台数、右軸は小売金額

注4: 08年は見込値、09年以降は予測値